「記載例」は、特定講習の審査基準への適合性を担保しているものではありません。
実施主体の責任と判断の下で作成してください。

様　式　第　1　号
令和 ●年 ●月 ●日

情報処理安全確保支援士 特定講習の応募様式（総括票）

1. 応募者の概要

複数の機関が連携して応募を行う場合、実施主体となる代表機関について記載してください。

①法人の名称	（ふりがな） かぶしきがいしゃ ●●●●			
	株式会社 ●●●●			
②所在地	〒（　XXX-XXXX　）			
	●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●XX－XX－XX			
③電話番号 ※1	XX－XXXX－XXXX			
④URL	https//example.co.jp			
⑤主要事業	・各種セキュリティ製品・サービスの提供 ・セキュリティコンサルティングサービス ・各種研修事業 ＜セキュリティ分野の研修事業について＞ セキュリティに関するトータル的なサービス事業との連携によって、常に最新の高度な情報セキュリティ技術をカリキュラムに反映しています。			
⑥従業員数	XX 人		⑦現在特定講習として選定されている 講習数	3　講習
⑧応募講習数	新規	1　講習	継続	0　講習
⑨応募担当者情報	所属	●●部●●課	Tel.	XX-XXXX-XXXX
	役職	マネージャー	e-mail.	*********@example.co.jp
	（ふりがな）	●●　●●		
	氏名	●●　●●		

※1 電話番号欄には、フリーダイヤル・携帯電話以外の電話番号を記載してください。

様　式　第　1　号

2. 応募講習一覧

新規の応募講習を記載してください。

No	応募講習No ※1	①講習の名称(40文字以内) ※2	②講習内容	③講習形態 ※3	④講習時間	⑤受講料 (税込)	⑥備考
1	1001	インシデントレスポンス実践講座	組織内外における情報セキュリティのリスクを分析し、対策を検討し提案できるようスキルを学ぶ。また、ケーススタディによって実践的なスキルを修得する。	リモート形式または集合形式の講習	X.X時間	XX,XXX円	
2	1002						
3	1003						
4	1004						
5	1005						
6	1006						
7	1007						
8	1008						
9	1009						
10	1010						

※1　「応募講習No」は、応募講習が特定講習の対象となるまでの仮の番号です。このまま上から順に使用し、本様式と他の様式の関連付けの際、記載してください。
継続の場合は、「応募講習No.」に現在の特定講習番号を記載してください。同一の応募者で新規と継続の応募を行う場合は、新規の講習から記載してください。

※2　**「講習の名称」は40文字以内としてください。**また、応募講習数が複数の場合、重複しないものを記載してください。

※3　e-ラーニング、Web会議システムなどを活用した非対面型の講習の場合は「リモート形式での講習」を、対面型の集合講習の場合は「集合形式の講習」を、
状況により開催方法が変わる場合は「リモート形式または集合形式の講習」を、1回の開催の中で組み合わせて行う場合は「リモート形式及び集合形式の講習」を選択してください。
これらに該当しない場合は「その他」を選択してください。

様　式　第　1　号

3. 講習実施者

3－1 講習実施者の全体像

複数の機関が連携して実施する場合に記載してください。

①参画機関数 ※1	計　4　者	
②連携理由	講習の企画設計は実施主体である当社　株式会社●●●●が行う。 当社で開講している講習の運営業務の一部（会場提供、受付、受講料の収受等）については、株式会社　●●●●に委託しているため、応募講習についても委託する。 ●●●●　株式会社とは、10年来、カリキュラムの一部を共同開発しており、評価をいただいている。応募講習のカリキュラムも、共同開発している。 講師は当社在籍の講師の他　株式会社　●●●●に所属する講師は、セキュリティ分野の各種資格保有者であり、5年に渡り当社の講習の担当実績があるため、応募講習でも同様に連携する。	
③参画する実施機関の役割 ※2	機関の名称 （※代表実施機関を太枠内に記入してください）	講習の実施における具体的な役割
	株式会社　●●●●	講習の企画設計、運営実施
	株式会社　●●●●	受付業務、受講料収受
	●●●●　株式会社	カリキュラム開発及び講師担当
	株式会社　●●●●	講師担当

※1　代表実施機関を含めた数値を記載してください。（代表実施機関のみの場合は「計1者」）

※2　役割は、実施体制図に対応する機関の名称と具体的な役割を記載してください。

代表実施機関のみの場合は、③の記載は不要です。

（例）　代表実施機関の他に、連携機関A、連携機関Bと役割を分担している場合、
・代表実施機関の役割：講習の提供、管理
・連携機関Aの役割：講習の運営（会場提供、受付、受講料の収受等）
・連携機関Bの役割：講師・カリキュラムを提供

様　式　第　1　号

3－2 講習実施者の概要

複数の機関が連携して実施する場合は、代表実施機関について記載し、さらに全ての機関については別途、本様式のシートを複写し、「01-3-2-1、01-3-2-2・・・」として、記載してください。

①名称	(ふりがな)　かぶしきがいしゃ ●●●●			
	株式会社 ●●●●			
②代表者	(ふりがな)	●● ●●	役職	代表取締役社長
	氏 名	●● ●●		
③機関種類	■ 各種会社（株式会社・持分会社等）　□ 社団・財団等　□ 学校法人・準学校法人 □ その他法人（　　）			
④所在地	〒（　XXX-XXXX　）　Tel.　XX-XXXX-XXXX ●●●●●●●●●●●●●●●●●●XX－XX－XX			
⑤URL	https//example.co.jp			
⑥主たる講習会場の所在地	〒（　　）　Tel. 所在地と同一			
⑦設立年月日	●年　●月　●日			
⑧定款で定める営業年度	●月　●日　～　翌年　●月　●日			
⑨組織の沿革	平成2年3月4日　株式会社●●設立 平成●年4月1日　講習運営事業を開始 平成●年●月●日　本社を●●●から●●に移転 平成●年●月●日　●●に上場			
⑩主要役員	氏名	役職名		
	●● ●●	代表取締役社長		
	●● ●●	常務取締役		
	●● ●●	取締役		
⑪講習運営事業の開始年月日	● 年　● 月　● 日			
⑫主たる講習運営事業の内容	コンピュータの基礎的な講習から最先端技術を用いたシステム設計に関する講習、また各種のセキュリティ分野の講習を、一般公開講習の他、企業別カスタマイズ講習として提供している。 （形式：集合型、遠隔地会場との接続型、オンライン接続型（集合・個別指導）、eラーニング型）			
⑬セキュリティ関連講習事業の開始年月日	● 年　● 月　● 日			
⑭主たるセキュリティ関連講習の内容	セキュリティに関する総合的な範囲において、実践的な講習を提供している。 情報セキュリティ事故対応／セキュリティ監視／デジタル・フォレンジック／ マルウェア解析／攻撃手法／セキュリティ診断／情報セキュリティ基礎／ セキュアプログラミングなど			

3－3 講習実施者の直近3年間の業績

　複数の機関が連携して実施する場合は、代表実施機関について記載してください。また、直近2期の財務諸表を提出してください。

	＜資本金＞			＜当期純利益＞		
①業績概要	前々期末	前期末	今期末（見込）	前々期末	前期末	今期末（見込）
	X 百万円	X 百万円	X 百万円	X 百万円	X 百万円	X 百万円
	＜講習運営事業の売上高＞　※1			＜従業員数＞		
	前々期末	前期末	今期末（見込）	前々期末	前期末	今期末（見込）
	X 百万円	X 百万円	X 百万円	X 人	X 人	X 人
②各期純利益の赤字（▲）に関する特別な理由　※2						
③講習運営事業に関する今後1年間の事業計画　※3	（下記参照）					

令和X年度　セキュリティ関連研修事業計画

分野	一般公開講習	カスタマイズ講習	リモート講習	・・・	合計
売上	×××百万円	×××百万円	×××百万円	・・・	×××百万円
純利益	×百万円	×百万円	×百万円	・・・	×百万円
開催予定規模	×××回	×××回	×××回	・・・	

重点目標
・●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●
・●●
・●●●●●●●●●●●●●

※1　講習運営事業のみの売上高を算出していない場合は、「－（ハイフン）」を記載してください。

※2　直近3期の純利益が、特別な理由により赤字となっている場合には、その理由を具体的に記載してください。

※3　事業計画書を別添にて提示いただいても結構です。

3－4 前営業年度におけるセキュリティ分野の講習実績

応募日が属する営業年度の前営業年度における3件（満たない場合は全て）の提供講習について記載してください。
また、今回申請する提供講習と類似のものがある場合は、優先して記載してください。4件以上記載する場合は、
講習数に応じて本様式のシートを複写し、「01-3-4-1、01-3-4-2・・・」として、記載してください。
なお、複数の機関が連携して実施する場合は、代表実施機関について記載してください。

＜1件目＞

①講習の名称	インシデントレスポンス講座				
②開設年月	平成●●年　●月	③受講料（税込）	XX,XXX 円	④講習時間	XX 時間
⑤講習の概要	組織内外における情報セキュリティのリスクを分析し、その対策を提案できるようスキルを学ぶ。また、ケーススタディによって実践的なスキルを修得する。				
⑥主な受講者	組織内セキュリティ責任者・担当者、セキュリティコンサルタント担当者				
⑦目標レベル	（ITSSのレベルを記載してください。）				
	ITSSレベル4				
⑧現在の実施状況	■ 現在も開講中 □ 開催終了	⑨前年度の実施回数	X 回	⑩前年度の受講者数	XX 人

＜2件目＞

①講習の名称	セキュアシステム設計講座				
②開設年月	令和●●年　●月	③受講料（税込）	XX,XXX 円	④講習時間	XX 時間
⑤講習の概要	セキュリティに関して、階層や領域に関係なく情報システム全体としての考え方を学ぶ。 その実践方法として、上流工程である要件定義、基本設計フェーズでのリスク分析、セキュリティの要件定義、セキュリティ基本設計を中心に学ぶ。				
⑥主な受講者	情報システム・セキュリティ推進部門担当者、IT技術者（インフラ系・開発系）				
⑦目標レベル	（ITSSのレベルを記載してください。）				
	ITSSレベル4				
⑧現在の実施状況	■ 現在も開講中 □ 開催終了	⑨前年度の実施回数	X 回	⑩前年度の受講者数	XX 人

＜3件目＞

①講習の名称					
②開設年月	年　月	③受講料（税込）	円	④講習時間	時間
⑤講習の概要					
⑥主な受講者					
⑦目標レベル	（ITSSのレベルを記載してください。）				
⑧現在の実施状況	□ 現在も開講中 □ 開催終了	⑨前年度の実施回数	回	⑩前年度の受講者数	人

様　式　第　1　号

3－5 適正な実施のための体制等

（1）組織体制、各種責任者及び担当者

①管理体制及び人員	講習実施責任者　1名　／　講習運営管理責任者　1名 講師取り纏め　1名　／　教材管理責任者　1名 講習運営担当者　3名				
②事務処理体制及び人員	講習の事務担当　1名 講習の手続き等に関する問合せ対応者　2名 講習の苦情受付者　1名 通信トラブル対応担当　2名				
③講習実施責任者	所属	組織名	株式会社●●●●		
		部門名	●●●部		
	（ふりがな）		●●● ●●●	役職	●●●●
	氏　名		●● ●●		
④事務担当者	所属	組織名	株式会社●●●●		
		部門名	●●●部		
	（ふりがな）		●●● ●●●	役職	●●
	氏　名		●● ●●		
⑤手続等に関する問合せ	所属	組織名	株式会社●●●●		
		部門名	●●●部		
	（ふりがな）		●●● ●●●	役職	●●●
	氏　名		●● ●●		
	公表先	■ URL	https//example.co.jp/tetsuduki		
		□ その他			
⑥苦情受付・処理等	所属	組織名	株式会社●●●●		
		部門名	●●●部		
	（ふりがな）		●●● ●●●	役職	●●●●
	氏　名		●● ●●		
	公表先	■ URL	https//example.co.jp/toiawase		
		□ その他			

（2）個人情報取り扱いのための体制等

プライバシーマーク又はISMS取得が必要です。これらを取得していない場合には、個人情報保護方針を定め、一般に公開していることが必要です。

①プライバシーマークの登録状況　※1	登録状況	■ 登録済み（更新手続き中含む）　□ 登録していない			
	登録番号	00000000(00)	登録事業者名	●●●●●●●●●●	
	審査機関	●●●●	有効期間満了日	●年　●月　●日	
②ISMS認証の取得状況	取得状況	■ 取得済み　□ 取得していない	認証登録番号	●●●●●●	
	認証機関の認定番号	●●●●	有効期限	●年　●月　●日	
	組織名称	●●●●●●●●●●●●●			
③個人情報保護方針（プライバシーポリシー）の策定状況	策定状況	■ 策定している　□ 策定していない			
	公開状況	■ 公開している　□ 公開していない			
	公開先URL	https//example.co.jp/privacypolicy			
	最新改訂年月日	●年　●月　●日			

※1 プライバシーマークは登録している最新のものを記載してください。有効期間を過ぎていないことを確認してください。

(3)行政機関等からの処分・是正措置等

講習実施者が、過去5年間に、国・地方公共団体・独立行政法人から処分・是正措置等を受けたことがある場合、
その内容を記入してください。

① 過去5年間に行政機関等から処分等を受けたことが	□ある (以下に内容を記入)　■ない
② 処分等の内容	
③ 上記の処分等に対する 措置及び現在の状況	
④ 上記の処分等が行われた 当時の役員名(すべて)	

(4)所管官庁の指導及び助言への対応

経済産業省が行う調査、報告又は文書の提出の求めに応じるとともに、経済産業省の 助言及び指導を受け入れ、必要とされる対応を行うことに承諾します。	■はい　□いいえ

(5)確認事項

① 当該講習の実施者として参画するいずれの機関も、暴力団員による不当な行為 の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員若し くは暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(以下、「暴力団員等」という。)が その事業活動を支配する者又は暴力団員等をその業務に従事させ、若しくは当該業 務の補助者として使用する恐れのある者に該当しない。	■はい　□いいえ
② 当該講習の実施者として参画するいずれの機関も、破壊活動防止法(昭和27年 法律第240号)第4条第1項に規定する暴力主義的破壊活動を行った者に該当しない。	■はい　□いいえ
③ 当該講習の実施者として参画するいずれの機関も、会社更生法(平成14年法律 第154号)第17条の規定に基づく更生手続開始の申立てが行われている者又は民事 再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項の規定に基づく再生手続開始の申立 てが行われている者に該当しない。	■はい　□いいえ
④ 当該講習の実施者として参画するいずれの機関も、破産者で復権を得ない者に 該当しない。	■はい　□いいえ
⑤ 当該講習の実施者として参画するいずれの法人の役員のうちにも、(1)～(4)に 該当するものがいない。	■はい　□いいえ
⑥ 以下のいずれにも該当しない。 - 法の規定により、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けること がなくなった日から起算して5年を経過しない者 - 納付すべき所得税、法人税、消費税、道府県民税、市町村民税、都民税、特別区民 税、事業税、地方消費税、不動産取得税、固定資産税、事業所税及び都市計画税、 社会保険料並びに労働保険料等の納付が適正に行われていない者 - 公序良俗に反する事業や活動を行っている者 - 社会通念上著しく信用を失墜している者 - 当該講習の運営における不適正な行為等により本制度の指定を取り消され、その 取消しの日から5年を経過しない者	■はい　□いいえ
⑦ 講習実施者は、当該講習の販売、募集、勧誘等の管理について全責任を有する。 販売代理店等(名称及び契約関係の如何を問わず、当該講習を販売する者のすべて。) が行う販売活動についても一切の責任を負う。	■はい　□いいえ
⑧ 当該講習の実施者として、障害のある受講者からの申出があった場合に 合理的配慮の提供を行う。	■はい　□いいえ

「記載例」は、特定講習の審査基準への適合性を担保しているものではありません。
実施主体の責任と判断の下で作成してください。

様　式　第　２　号
令和　●年　●月　●日

情報処理安全確保支援士 特定講習の応募様式（個票）

代表実施機関の名称	株式会社●●●●
様式第1号 2. の 応募講習No	1001
講習の名称 （40文字以内）	インシデントレスポンス実践講座

1. 講習の内容

1－1 講習概要

①講習内容	組織内外における情報セキュリティのリスクを分析し、対策を検討し提案できるようスキルを学ぶ。また、ケーススタディによって実践的なスキルを修得する。			
②開始月（予定）	4 月		③実施回数（予定）	6 回
④講習時間	X.X 時間 （ 1 日間）			
⑤受講料	XX,XXX （円／税込）			
⑥講習形態 ※1	■ リモート形式での講習		⑦定員 （⑥の講習形態ごと、1回あたり）	XX 人
	■ 集合形式の講習 開催地の全てを選択してください。 東京・大阪・名古屋以外は、その他に記載してください。 ■ 東京 □ 大阪 □ 名古屋 □ その他都市名（			XX 人
	□ その他 （ ）			人
⑧目標レベル	（ITSSのレベルとその理由を記載してください。） ITSSのレベル： 4 理由： 疑似環境を活用した実践的な演習や、課題のディスカッションなどを通じ、インシデント対応に対し高度な専門性を身に付けることができることからITSSレベル4相当とした。			
⑨具体的な到達目標	以下の能力を身に付け、インシデント発生から事後対応までの全体的な流れを把握し行動できるようになる。 ①各種のログを解析することにより状況を把握することができる。 ②関係者への報告や連絡を適切に行うことができる。 ③事後対応として報告書を作成することができる。			
⑩修得できるスキル	・各種ログの解析 （Webサーバ、ファイヤウォール、プロキシサーバ等のログを解析するスキル） ・影響調査 （サービス停止による影響調査、組織内外への二次被害調査） ・組織内外への報告方法 （ステークホルダの洗出し、ステークホルダ毎の報告内容）			
⑪講習担当事務局	所属	●●部●●課	Tel.	XX-XXXX-XXXX
	役職	プロジェクトリーダー	e-mail.	********@example.co.jp
	（ふりがな）	■■ ■■		
	氏名	■■ ■■		
⑫目的等の公表内容及び公表先	公表内容	講習概要に上記⑨⑩の内容を公表		
	公表先	URL： https//example.co.jp/incident_response		
		その他（ 講習案内の冊子・パンフレット ）		
⑬備考				

※1 様式第1号「01-2③講習形態」の記載とそろえてください。

1－2 基としている講習 ※2

①基としている講習	インシデントレスポンス講座		
②創設年月日	20●●年●月●日	③実施実績（累計）	XX　回
④受講者実績（累計）	XXX　人		

応募講習が、上記の基としている講習の他に、実績のある複数の講習から成る場合、全ての講習を記載してください。行が不足する場合は、適宜行を追加してください。

⑤講習番号	⑥講習の名称	⑦実施実績 （最近の年度の累計）	⑧受講者実績 （最近の年度の累計）
1	インシデントレスポンス実践基礎	X　回	XXX　人
2	セキュアシステム設計講座	X　回	XXX　人
3		回	人

※2　既存の講習を申請する場合は、既存の講習について①～④を記載してください。
新設の講習を申請する場合は、基となる講習について①～④と必要に応じて⑤を記載してください。

1－3 講習の内容（カリキュラム）（行が不足する場合は、適宜行を追加してください）

番号	単元／章	講習・演習の内容と到達目標	講義時間 ※1	講習形態 ※2	実践的な内容の有無 ※3	講習対象科目との対応 ※4	教材名と該当箇所 補足資料名 等 ※5	教材格納フォルダ ※6	著作権の保有状況 ※7	実績の有無 ※8
1	●●●	【内容】●●●● 【到達目標】●●●●	1.00時間	リモート形式または集合形式の講習	無	2-1	セキュアシステム設計教本（第X章）	教材/インシデントレスポンス実践講座/セキュアシステム教本.pdf	承諾有	2
2	●●●●	【内容】●●●●● 【到達目標】●●●●	1.00時間	リモート形式または集合形式の講習	有	2-3	セキュアシステム設計教本（第X章）	教材/インシデントレスポンス実践講座/セキュアシステム教本.pdf	承諾有	無
3	●●●●●	【内容】●●●● 【到達目標】●●●●	1.75時間	リモート形式または集合形式の講習	有	4-1、4-2	インシデントレスポンスガイド（X～Xページ）	教材/インシデントレスポンス実践講座/インシデントレスポンスガイド.pdf	有	1
4	●●●	【内容】●●● 【到達目標】●●●●	2.25時間	リモート形式または集合形式の講習	有	4-3、4-4	インシデントレスポンスガイド（X～Xページ）	教材/インシデントレスポンス実践講座/インシデントレスポンスガイド.pdf	有	1
5			0.00時間							
6			0.00時間							
7			0.00時間							
8			0.00時間							
9			0.00時間							
10			0.00時間							
合　計			6.00時間							

※1　講義時間の合計が「1-1講習概要」④講習時間と一致しているか確認してください。

※2　単元や章の単位で、「リモート形式の講習」、「集合形式の講習」を記載してください。様式第1号「01-2応募講習一覧③講習形態」と一致するように記載してください。

※3　実践的な内容とは、「セキュリティ領域の専門家やその他の有識者から実践的な手法やノウハウ等を学ぶ機会等を設けること」、「受講者同士のディスカッション等を通じて、課題等を自ら考える機会を設けること」、「受講者が、修得した知識、技術及び技能の一部又は全部について、実際に試行・実践する機会を設けること」となります。

※4　「1－4　講習対象科目」の「項目」列の中から、各単元で修得できる項目の番号（例：1-1）を記載してください。複数の項目番号を記載することも可能です。記載しない単元/章があってもかまいません。

※5　単元/章ごとに、使用する教材と補足資料について、名称及び該当箇所のページ数や章番号を記載してください。

※6　資料の格納先（フォルダ名、ファイル名）を記載してください。

※7　講習教材の著作権について、著作権を有している場合は「有」、承諾を得ている場合は「承諾有」と記載し、承諾を得ていることが分かる資料を提出してください。

※8　単元/章ごとに、過去の実施実績の有/無を記載してください。また、「1-2基としている講習」⑦実施実績（最近の年度の累計）の講習実績と関連する場合は、1-2⑤講習番号を記載してください。

様 式 第 2 号

1－4 講習対象科目

以下の順序で記載してください。
(1)「1－3 講習の内容（カリキュラム）」の「講習対象科目との対応」で記載した項目を選択してください。
(2) 次に、(1)で選択した項目に対応する「ITSS+（セキュリティ領域）」の関連分野を1つ以上選択してください。
(3) その後、(2)で選択した関連分野から、講習が対象とする主な分野を1つだけ選択し、「主な分野」に全体で1つだけ◎を記載してください。

科 目	項 目	ITSS+（セキュリティ領域）の分野 ※2		
			関連分野	主な分野 ※3
1. 情報セキュリティマネジメントの推進又は支援に関すること	□ 1-1 情報セキュリティ方針の策定	戦略マネジメント層		
	□ 1-2 情報セキュリティリスクアセスメント			
	□ 1-3 情報セキュリティリスク対応		□ デジタルシステムストラテジー	
	□ 1-4 情報セキュリティ諸規程の策定		□ セキュリティ監査	
	□ 1-5 情報セキュリティ監査		□ セキュリティ統括	
	□ 1-6 情報セキュリティに関する動向・事例の収集と分析			
	□ 1-7 関係者とのコミュニケーション ※1			
2. 情報システムの企画・設計・開発・運用でのセキュリティ確保の推進又は支援に関すること	■ 2-1 企画・要件定義（セキュリティの観点）	実務者・技術者層		
	□ 2-2 製品・サービスのセキュアな導入		□ デジタルシステムアーキテクチャ	
	■ 2-3 アーキテクチャの設計（セキュリティの観点）		□ デジタルプロダクト開発	
	□ 2-4 セキュリティ機能の設計・実装		□ デジタルプロダクト運用	
	□ 2-5 セキュアプログラミング		□ 脆弱性診断・ペネトレーションテスト	
	□ 2-6 セキュリティテスト		■ セキュリティ監視・運用	
	□ 2-7 運用・保守（セキュリティの観点）		■ セキュリティ調査分析・研究開発	
	□ 2-8 開発環境のセキュリティ確保			
3. 情報及び情報システムの利用におけるセキュリティ対策の適用の推進又は支援に関すること	□ 3-1 暗号利用及び鍵管理	実務者・技術者層		
	□ 3-2 マルウェア対策			
	□ 3-3 バックアップ ※1			
	□ 3-4 セキュリティ監視並びにログの取得及び分析		□ デジタルプロダクト運用	
	□ 3-5 ネットワーク及び機器のセキュリティ管理		□ 脆弱性診断・ペネトレーションテスト	
	□ 3-6 脆弱性への対応		□ セキュリティ監視・運用	
	□ 3-7 物理的及び環境的セキュリティ管理 ※1		□ セキュリティ調査分析・研究開発	
	□ 3-8 アカウント管理及びアクセス管理 ※1			
	□ 3-9 人的管理 ※1			
	□ 3-10 サプライチェーンの情報セキュリティの推進			
	□ 3-11 コンプライアンス管理 ※1			
4. 情報セキュリティインシデント管理の推進又は支援に関すること	■ 4-1 情報セキュリティインシデントの管理体制の構築	実務者・技術者層	□ デジタルプロダクト運用	
	■ 4-2 情報セキュリティ事象の評価		□ 脆弱性診断・ペネトレーションテスト	
	■ 4-3 情報セキュリティインシデントへの対応		■ セキュリティ監視・運用	
	■ 4-4 証拠の収集及び分析		■ セキュリティ調査分析・研究開発	◎

※1 項目1-7、3-3、3-7、3-8、3-9、3-11は、同科目内の他の項目と組み合わせる場合に限り、選択可能です。
※2 科目と、ITSS+（セキュリティ領域）の分野との対応は、募集等要領《別表1》を確認してください。
※3 主な分野は、全体で一つだけ記載してください。

1－5 講習及び演習の形態

①受講者の本人確認方法と 登録セキスペの確認方法	受講時に情報処理安全確保支援士登録証及び公的身分証明書の提示・確認を行い記録を取る。
②実践的内容の実施方法	(活用するツールや双方向または多方向に講習を行うための措置等、実施方法を具体的に記載してください。)
	・疑似環境を用いた演習課題(オンラインを介した直接のコミュニケーションにより、講師等がレビュー等を行う) ・ビデオチャットを用いて演習課題の成果物をプレゼンテーション ・オンラインシステムを用いて、演習課題のディスカッション、グループワークを行う
③受講者の受講状況の 把握の方法及び フォローアップ方法 ※1	事務局による参加状況確認、講師による演習の進捗管理、LMSの学習状況を管理。 チャットでの質問対応(●～●時の間は即時質問対応。その他の時間の質問は翌日対応。) 進捗の遅い受講者に対して講師補助者を適時配置し、状況共有。アドバイスの頻度を増やすなどの対応を実施。
④到達目標を達成する ための指導体制	演習課題の各段階において、合格に満たない懸念のある受講者に対し、講師・補助講師で認識合わせを行った上で、個別に理解度を確認するヒアリングを実施し、補足資料の提示や補足説明を行う。

※1 受講者の本人確認を適宜行い受講者のなりすまし防止対策をとること、及び受講途中で離脱することがないよう対策をとることが必要です。

1－6 受講者の要件等

①実務経験 ※1		Linuxの基本的な知識とコマンドラインを利用した操作、SSHによる接続、Linuxのターミナル操作ができることが望ましい。 IT技術者(インフラ系・開発系)・SOC(セキュリティ運用)要員・CSIRT要員(技術系)・情報システム・セキュリティ推進部門担当者。
②知識・技術 ※1		各種ログを見る基本的な知識を有することが望ましい。
③要件等の 公表先	公表 内容	講習概要に上記①②の内容を公表
	公表先	URL:　https//example.co.jp/incident_response
		その他 (　講習案内の冊子・パンフレット　)

※1 受講者の要件は、あくまで講習の内容理解・修得のために推奨とするものであり、実務経験や知識・技術の有無で受講を制限することはできません。

1－7 講習運営における緊急対応

講習運営における 緊急対応に関する 資料 ※1	「荒天時および地震発生時の講習会の取り扱い」に関する規程、 リスク管理マニュアル、リスク管理に関する会議録、危機管理マニュアル、 感染症対策マニュアル、感染症対策通知書

※1 資料名称、ファイル名等を記載して、別添にて提出してください。

2. 講習の評価

2－1 講習の評価体制

①講習修了時の アンケート項目と 実施方法	[アンケート項目] 講習全体の満足度・講師の満足度・演習の満足度・教材の満足度・事務局対応の満足度・タイムスケジュールについての意見・使用ツールについての意見・その他意見 [実施方法] 講習修了時にフォームに入力。未記入がないかを確認している。
②検証体制・品質管理 体制や改善のための プロセス	講習運営担当とは別に、品質管理担当1名、責任者1名を配置。 3ヵ月に1度のタイミングで、講習運営状況報告、アンケート結果を確認。講習運営担当にヒアリングし、検証結果を通知。改善計画の立案を依頼し、確認する。

2－2 教育効果の把握方法（修了評価）

①到達目標に対する 技術・知識の到達度 の把握・測定方法 ※1		・出席率 ・総合演習の発表内容 ・実機による実習状況 ・修了テスト
②修了認定の判断基準 （出席率、修了テスト 等の具体的な判定基 準） ※1		・演習課題への回答、質疑応答への対応などを総合的に審査し決定する。演習審査では、①演習課題への回答が所定の項目を網羅しているか、②演習課題への回答が正しい解釈で論理的な考察が展開できているかを総合的に判断し、採点する。 ・出席率：3／4以上 ・修了テスト：90点以上
③修了認定基準に 満たない受講者へ の措置		演習課題への回答が合格に満たない場合：質疑の内容整理等を行い、追補資料を提出させる。 出席率が満たない場合：補講または別途テストの実施で対応する。 修了と認められない場合には、受講者へ通知の上、修了認定を行わない。
④修了評価 の方法・基 準の公表先	公表内容	①～③の内容に加え、修了認定を行わないケースがある旨を公表
	公表先	URL： https//example.co.jp/incident_response
		その他 （ ）
⑤修了証の 交付方法	交付方法	書面
	改竄防止 方法	

※1 「出席率や修了テストの点数等の定量的な数値」「複数人で判定」など、定量評価となるような修了評価方法を具体的に記載してください。

3. 講師・監修者

3－1 講師一覧 （行が不足する場合は、適宜行を追加してください）

講師番号	（ふりがな） 氏名	所属・役職	応募者との関係 ※1	当該講習における役割等
講師1	●●● ●●● ●● ●●	●●●●●	①	管理責任者 ●●技術に関する講師を担当
講師2	●●● ●●● ●● ●●	●●●●●	①	●●技術に関する講師を担当
講師3	●●● ●●● ●● ●●	●●●●●	②	●●技術に関する講師を担当
講師4	●●● ●●● ●● ●●	●●●●●	③	●●技術に関する講師を担当
講師5				
講師6				
講師7				
講師8				
講師9				
講師10				

※1 応募者との関係を以下から選んで記載してください。

① 応募する講習を行う者（以下「実施主体」という。）に所属する者

② 実施主体と秘密保持契約（NDA）を含む契約を締結している組織に所属する者

③ 実施主体と秘密保持契約（NDA）を含む契約を締結している者

3－2 監修者一覧 （行が不足する場合は、適宜行を追加してください）

監修者番号	（ふりがな） 氏名	所属・役職	当該講習における役割等
監修者1	●●● ●●● ●● ●●	●●●●●部　マネージャー	講習設計書レビュー
監修者2			

３－３ 講師補助者の配置状況

①講師補助者数 ※1	4 人	
②講師補助者の配置基準	リモート形式の場合は、受講者X人に対し1名の講師補助者を配置。 集合形式の場合は、受講者X人に対し1名の講師補助者を配置。	
③講師補助者の選定条件	セキュリティに関する知識を保有していること(資格保有または実務経験、等)。 自社が提供するセキュリティに関する講習の講師または講師補助者の経験を有すること。	
④講師補助者決定プロセス	自社が提供する講習講師または講師補助者より選定。 また、決定後に当該講習の事前レクチャーを実施予定。	

※1　講習開講時点で確保予定の講師補助者数を記載してください。

様　式　第　3　号
令和　●年　●月　●日

「記載例」は、特定講習の審査基準への適合性を担保しているものではありません。

情報処理安全確保支援士 特定講習の応募様式（講師・監修者経歴書）

全ての講師・監修者について提出してください。

①代表実施機関の名称	株式会社●●●●		
※4つ以上の講習を担当する場合は適宜行を追加してください。 ※講習により⑥⑦が異なる場合はシートをコピーしてください。	②様式第1号 2. の応募講習No	③講習の名称	④様式第2号 3. の講師・監修者番号
	1001	インシデントレスポンス実践講座	講師1

⑤氏名	（ふりがな）●●● ●●● ●● ●●
⑥専門領域	インシデント対応、ネットワークセキュリティ

⑦実務経験 当該講習の内容に関係する実務経験について記載してください。	期間	業務の内容
	令和●年●月 ～ 現在	当社において、セキュリティ分野の講習教材開発、レクチャーなどに従事
	令和●年●月 ～ 令和●年●月	株式会社〇〇にて、セキュリティコンサルティング業務に従事
	平成●年●月 ～ 令和●年●月	株式会社▲▲にて、インシデント対応業務に従事
	平成●年●月 ～ 平成●年●月	株式会社XXにて、セキュリティ製品の開発に従事
	～	

⑧講師・監修歴 過去の主な講師・監修歴について記載してください。 *講師については、特に20名程度の社外受講者を対象とした国内の講習実績、グループディスカッションを含む講習実績について必ず記載してください。	期間	所属（事業者名）及び講習の担当分野
	令和●年●月 ～ 現在	当社において、セキュリティ分野の講座であるインシデント対応関連講座を××回、ネットワークセキュリティ関連講座を××回担当（1回あたりの受講者数約20名、グループディスカッションあり）
	令和●年●月 ～ 令和●年●月	株式会社〇〇において、顧客企業の従業員向け研修として、セキュリティ体制の不備についてグループで議論し、課題と対策を検討する講座をXX回担当（1回あたりの受講者数約30名、グループディスカッションあり）
	～	
	～	
	～	

⑨保有資格等	情報処理安全確保支援士　●年●月登録（登録番号：000000） CISSP　CISA
⑩その他 （ 賞罰等 ）	

私は、「情報処理安全確保支援士 特定講習」募集等要領の「４－２ 特定講習の応募にあたっての留意事項(8)-4 」に示す欠格事由のいずれにも該当しません。

■ はい（いずれにも該当しない）　　□ いいえ（いずれかに該当する）